

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経営収支比率の()内の数値は、「減収補填費(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造的比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象とならぬ職員数(個人又は2人以上の場合は、「給料月額(円)」)と「一人当たり給料月額(円)」をアスタリスク(*)とされている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)とされている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状態については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	33,620,044	37.8	30,654,900	65.0	普通税	30,641,542	91.1	754,626
地方譲与税	1,166,234	1.3	1,166,234	2.5	法定普通税	30,641,542	91.1	754,626
利子割交付金	16,849	0.0	16,849	0.0	市町村民税	14,954,556	44.5	754,626
配当割交付金	308,775	0.3	308,775	0.7	個人均等割	348,996	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	329,723	0.4	329,723	0.7	所得割	11,707,005	34.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	607,233	1.8	101,095
地方消費税交付金	4,535,944	5.1	4,535,944	9.6	法人税割	2,291,322	6.8	653,531
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	14,118,930	42.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	13,930,001	41.4	-
自動車取得税交付金	3,504	0.0	3,504	0.0	軽自動車税	276,016	0.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,292,040	3.8	-
自動車税環境性能割交付金	63,797	0.1	63,797	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	396,568	0.4	396,568	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	248,831	0.3	248,831	0.5	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	233,559	0.3	233,559	0.5	目的税	2,978,502	8.9	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,272	0.0	15,272	0.0	法定目的税	2,978,502	8.9	-
地方交付税	9,619,604	10.8	9,084,934	19.3	入湯税	13,358	0.0	-
普通交付税	9,084,934	10.2	9,084,934	19.3	事業所税	-	-	-
特別交付税	534,670	0.6	-	-	都市計画税	2,965,144	8.8	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	50,309,873	56.6	46,810,059	99.2	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	22,276	0.0	22,276	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	516,655	0.6	-	-	合計	33,620,044	100.0	754,626
使用料	1,529,571	1.7	324,086	0.7				
手数料	111,430	0.1	-	-	区分	令和5年度	令和4年度	
国庫支出金	20,176,031	22.7	-	-	徴収率	合計	99.7	99.2
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,542	0.0	6,542	0.0	現年計	市町村民税	99.5	98.8
都道府県支出金	6,012,667	6.8	-	-	（％）	純固定資産税	99.8	99.6
財産収入	147,241	0.2	13,028	0.0				
寄附金	113,652	0.1	-	-				
繰入金	2,017,175	2.3	-	-				
繰越金	1,091,350	1.2	-	-				
諸収入	3,435,745	3.9	8,595	0.0				
地方債	3,441,904	3.9	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	274,104	0.3	-	-				
歳入合計	88,932,112	100.0	47,184,586	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	465,962	0.5	4,625	464,983	
総務費	10,256,720	11.7	891,862	8,791,373	
民生費	41,588,577	47.5	1,025,193	20,649,158	
衛生費	6,082,683	7.0	261,291	4,999,596	
労働費	160,660	0.2	-	152,727	
農林水産業費	120,612	0.1	2,706	100,541	
商工費	811,668	0.9	78,023	430,027	
土木費	6,109,081	7.0	2,182,469	4,144,845	
消防費	2,133,905	2.4	130,988	1,973,796	
教育費	9,954,736	11.4	2,170,455	6,248,612	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	9,582,237	11.0	-	9,387,275	
諸支出金	211,961	0.2	-	211,961	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	87,478,802	100.0	6,747,612	57,554,894	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	52,149,684	59.6	32,080,913	26,886,339	56.7
人件費	14,017,448	16.0	12,578,180	12,307,699	25.9
うち職員給	8,971,167	10.3	8,403,278	-	-
扶助費	28,550,000	32.6	10,115,459	7,422,569	15.6
公債費	9,582,236	11.0	9,387,274	7,156,071	15.1
元利償還金	9,582,236	11.0	9,387,274	7,156,071	15.1
内 うち元金	9,324,637	10.7	9,138,457	6,907,254	14.6
うち利子	257,599	0.3	248,817	248,817	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	28,581,506	32.7	23,645,803	16,999,562	35.8
物件費	9,684,007	11.1	6,970,931	6,529,600	13.8
維持補修費	308,658	0.4	274,647	257,080	0.5
補助費等	6,907,542	7.9	6,402,007	4,374,162	9.2
うち一部事務組合負担金	571,836	0.7	571,836	536,461	1.1
繰出金	7,273,078	8.3	5,921,875	5,838,720	12.3
積立金	4,187,095	4.8	4,076,343	-	-
投資・出資金・貸付金	221,126	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,747,612	7.7	1,828,178	-	-
うち人件費	88,013	0.1	88,013	-	-
普通建設事業費	6,747,612	7.7	1,828,178	-	-
うち補助	3,240,481	3.7	304,377	-	-
うち単独	3,474,156	4.0	1,515,726	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	87,478,802	100.0	57,554,894	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	90,489	89,036	1,453	1,101	3,517	59,198	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								
279								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	201,383	人(R6.1.1現在)				
うち日本人	197,823	人(R6.1.1現在)				
面積	25.00	km ²				
歳入総額	88,932,112	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%	
歳出総額	87,478,802	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%	
実 質 収 支	1,101,381	千円	実 質 公 債 費 比 率	4.6	%	
標準財政規模	45,607,487	千円	得 来 負 担 比 率	-	%	
地方債現在高	58,118,844	千円	市 町 村 類 型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3		
			(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

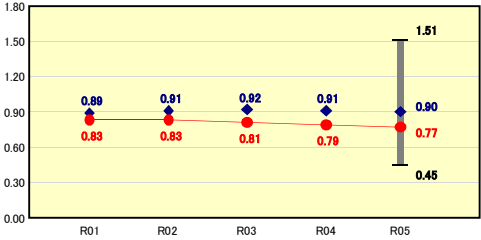
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.77]



類似団体内順位 26/36

全国平均 0.48

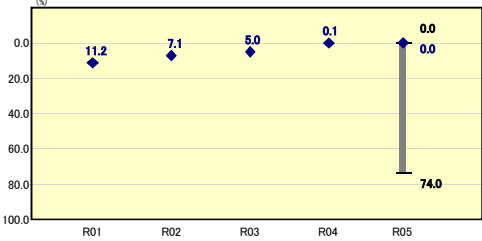
兵庫県平均 0.58

財政力指数の分析値

類似団体内順位は前年度から変動がなく、全国・県平均と比較しても平均値を上回っている状況にある。
指数自体は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、R3年度の基準財政収入額が一時的に減少したことや、原油価格の高騰に伴う光熱水費の増加など、基準財政需要額が同収入額以上に増加したことにより、近年低下傾向にある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/36

全国平均 6.3

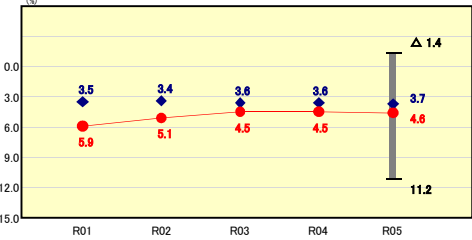
兵庫県平均 21.5

将来負担比率の分析値

普通会計において、地方債の繰上償還を実施したことで、地方債現在高が減少したことや、公営企業(主に下水道事業)における企業債償還の進捗により、公営企業債等繰入見込額が減少したことから、将来負担額が減少し、引き続き、将来負担比率が0%となっている。
将来負担比率は従前より全国の平均値を下回る状況にあり、今後の公共施設マネジメントに係る積極的な投資を進めることによる大幅な市債発行の増加を考慮しても、なお、地方財政健全化法で定める早期健全化基準を大きく下回る見込みとなっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.6%]



類似団体内順位 21/36

全国平均 5.8

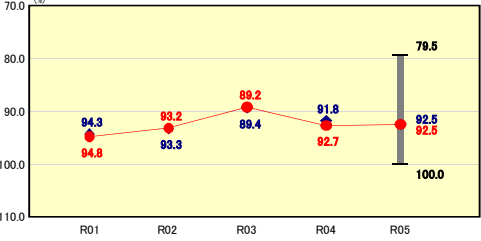
兵庫県平均 6.0

実質公債費比率の分析値

公共施設の再配置整備の実施等により普通会計の元利償還金が増加する一方、公営企業(主に下水道事業)に対する繰入額が減少していることや分母である標準財政規模が増加傾向にあるため、実質公債費比率は、近年減少傾向にある。
公共施設の老朽化に伴い、今後も多額な地方債発行を見込んでいることから、引き続き、伊丹市市財政プランにおける財政規律の順守や既発債の繰上償還を行うことなどで、将来の公債費負担の縮減を図っていきたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.5%]



類似団体内順位 13/36

全国平均 93.1

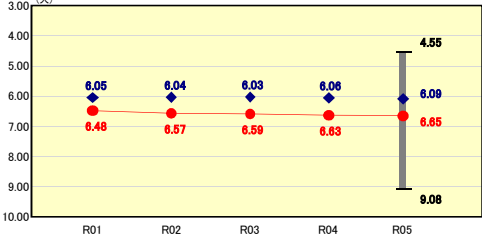
兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析値

阪神淡路大震災の影響を受けた平成7年度に90%を超えて以降、平成8年度、平成9年度を除き、経常収支比率90%以上の高い水準で推移している。
令和5年度の経常収支比率については、歳出面では補助費等が減少したものの扶助費、公債費が増加する結果となったが、一方で歳入面では市税収入、普通交付税等が増加したため、前年度と比較して減少しており、類似団体内順位についても前年度と比較して順位を上げる結果となった。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.65人]



類似団体内順位 25/36

全国平均 8.32

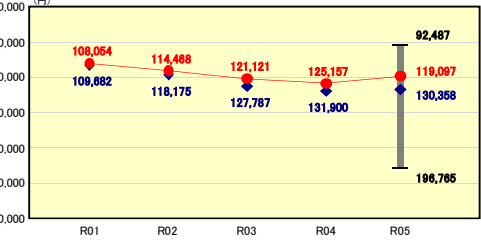
兵庫県平均 8.63

人口1,000人当たり職員数の分析値

平成25年度までは類似団体との比較において、やや上位で推移していたが、平成26年度以降、再任用職員のフルタイム化に伴い、やや順位を下げる結果となっており、その後は横ばいで推移している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,097円]



類似団体内順位 11/36

全国平均 158,103

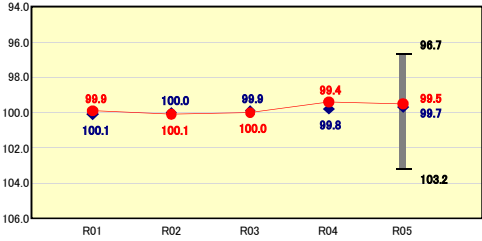
兵庫県平均 153,895

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体内順位については、前年度と比較して順位を上げる結果となった。また、数値についてもこれまでに引き続き全国・県平均よりも低い水準で推移している。人件費については、人事院勧告の影響により期末勤奨手当、一般職給、会計年度任用職員報酬等が増加した影響が見られた一方、物件費についてはコロナ禍における予防接種委託料等の臨時的な委託業務の減等により減少したため、1人当たり人件費・物件費等決算額全体としては昨年度と比較し減少している。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレ指数 [99.5]



類似団体内順位 17/36

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.3

ラスバイレ指数の分析値

給料表のあり方を見直し、令和2年度から国家公務員行政職俸給表と同様の給料表を適用し、職務・職責に応じた給料体系とすることにより給与水準の適正化を図ってきた。
令和5年度は、職員の採用、退職による職員構成の変動があり、0.1ポイント上昇したものの、ほぼ横ばいであった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	201,383	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	事	-	%
うち日本人	197,823	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	比	事
口	25.00	km ²	実	公	債	費	比	率
入	88,932,112	千円	得	来	負	担	比	率
出	87,478,802	千円	市	町	村	類	型	R01
収	1,101,381	千円	(	年	度	毎	)	R04
支	45,607,487	千円						R05
模	59,118,844	千円						R03
準								IV-3
財								IV-3
政								IV-3
規								IV-3
模								IV-3
地								IV-3
方								IV-3
債								IV-3
現								IV-3
在								IV-3
高								IV-3

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 23/36 全国平均 25.5 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

平成19年度の給与構造改革(給料表を平均4.8%引き下げ)をはじめとして、地域手当支給率の引き下げや住居手当の減額改定、そして人事院勧告に沿った給与改定及び期末勤勉手当の年間支給割合の引き下げなど給与等の適正化に努めた結果、概ね類似団体順位は中位を保ってきた。

令和5年度決算においては、歳出面において、人事院勧告の影響により前年度と比較して増加している一方、歳入面において経常一般財源が増加したことにより、経常収支比率は減少している。

扶助費

類似団体内順位 22/36 全国平均 13.2 兵庫県平均 13.6

扶助費の分析欄

利用者の増による保育所保育委託料、障害児通所給付費・措置費、障害福祉サービス費の増加により、経常収支比率が増加しているが、全国平均・類似団体平均についても同程度の上昇を見せていることから、社会情勢の変化に伴う全国的な傾向であると分析している。

公債費

類似団体内順位 28/36 全国平均 15.9 兵庫県平均 17.9

公債費の分析欄

これまで、阪神淡路大震災の災害復旧事業債の償還の影響から類似団体内順位は低位であったが、償還の完了に伴い改善してきた。

近年は老朽化した公共施設の更新・再配置整備の実施に伴う元利償還金が増加傾向にあり、今後も公債費の経常収支比率の増加が懸念されるため、決算剰余金や基金を活用した積極的な繰上償還の実施等、市債残高の減少に努めていく。

物件費

類似団体内順位 5/36 全国平均 15.2 兵庫県平均 12.6

物件費の分析欄

従来より、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていること等により、物件費は類似団体平均よりやや低い水準にある。

令和5年度決算においては、歳出面では前年度から大きな変化がなく、歳入面において経常一般財源が増加したことにより、経常収支比率は減少している。

補助費等

類似団体内順位 16/36 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄

当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて高い。要因は、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていることがあげられる。

令和5年度決算においては、一部事務組合への負担金が増加したことにより、経常収支比率は減少している。

その他

類似団体内順位 16/36 全国平均 12.6 兵庫県平均 12.6

その他の分析欄

後期高齢者医療療養給付費負担金や介護保険給付費繰出金が増加したこと等により、前年度から引き続き類似団体平均値を上回り、団体内順位を下げる結果となった。

公債費以外

類似団体内順位 6/36 全国平均 77.2 兵庫県平均 76.9

公債費以外の分析欄

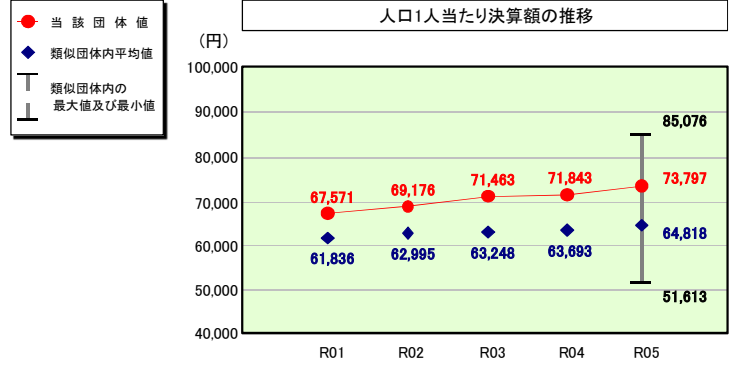
歳出面において扶助費・人件費・繰出金が増加した一方、歳入面において経常一般財源が増加したことにより、経常収支比率は減少し、類似団体内順位を上げる結果となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県伊丹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

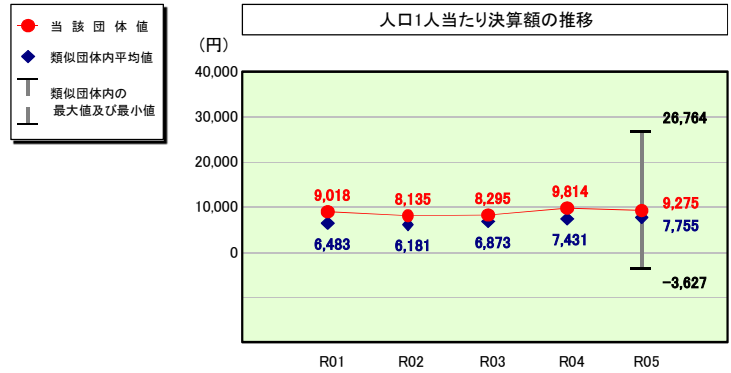
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	14,017,448	69,606	61,513	13.2
一部事務組合負担金(補助費等)	115,099	572	1,262	▲ 54.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	278,276	1,382	1,079	28.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	46	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	476,453	2,366	2,016	17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	88,013	437	1,290	▲ 66.1
▲退職金	▲ 113,916	▲ 566	▲ 2,388	▲ 76.3
合計	14,861,373	73,797	64,818	13.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.65	6.09	0.56
ラスパイレス指数	99.5	99.7	▲ 0.2

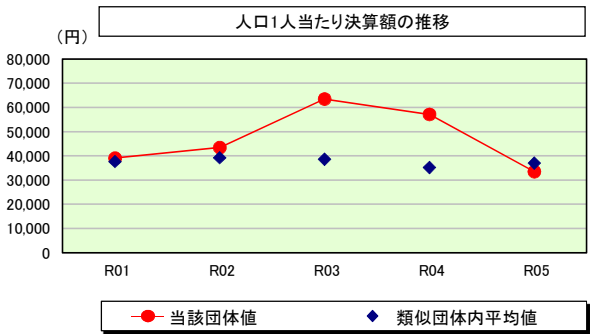
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,380,481	36,649	26,619	37.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,705,748	8,470	5,266	60.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	151,996	755	468	61.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,249	81	985	▲ 91.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,943,367	▲ 9,650	▲ 7,209	33.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,443,180	▲ 27,029	▲ 18,404	46.9
合計	1,867,927	9,275	7,755	19.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

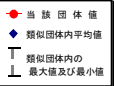
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	7,952,223	39,070	114.7	37,644	13.5	101.2
うち単独分	6,173,724	30,332	144.4	24,939	22.5	121.9
R02	8,832,211	43,400	11.1	39,221	4.2	6.9
うち単独分	5,885,538	28,920	▲ 4.7	24,821	▲ 0.5	▲ 4.2
R03	12,890,979	63,509	46.3	38,566	▲ 1.7	48.0
うち単独分	8,830,130	43,503	50.4	24,059	▲ 3.1	53.5
R04	11,580,847	57,178	▲ 10.0	35,156	▲ 8.8	▲ 1.2
うち単独分	9,027,699	44,573	2.5	22,430	▲ 6.8	9.3
R05	6,747,612	33,506	▲ 41.4	37,029	5.3	▲ 46.7
うち単独分	3,474,156	17,251	▲ 61.3	23,232	3.6	▲ 64.9
過去5年間平均	9,600,774	47,333	24.1	37,523	2.5	21.6
うち単独分	6,678,249	32,916	26.3	23,896	3.1	23.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

兵庫県伊丹市

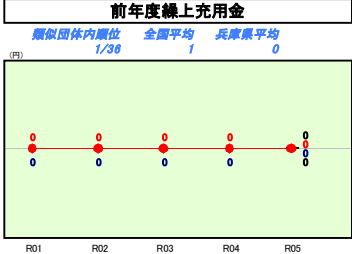
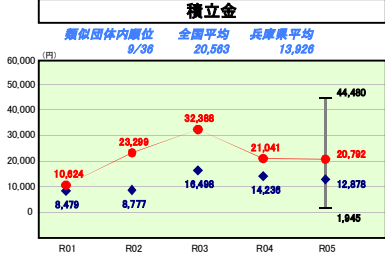
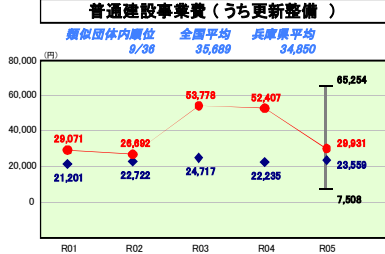
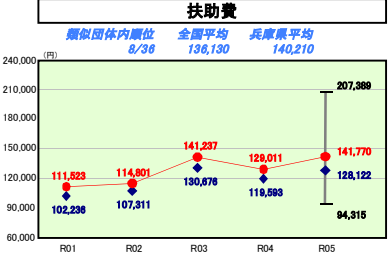
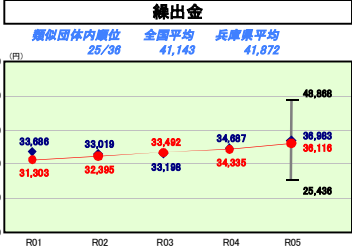
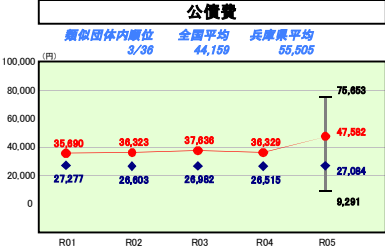
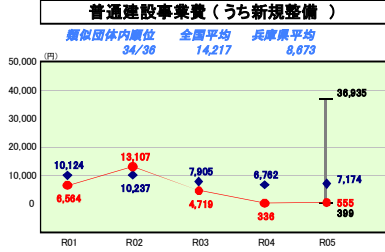
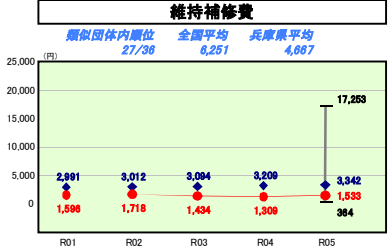
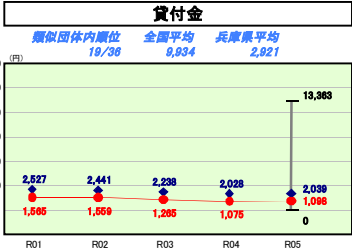
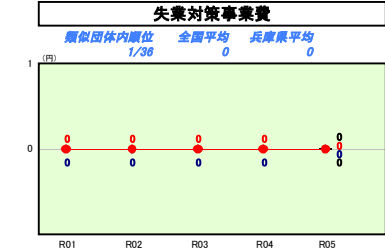
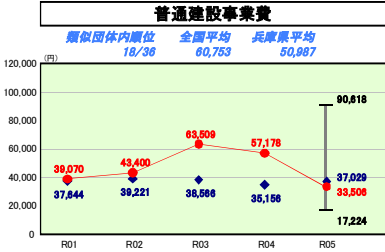
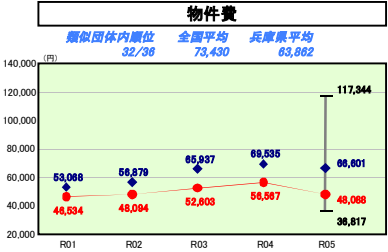
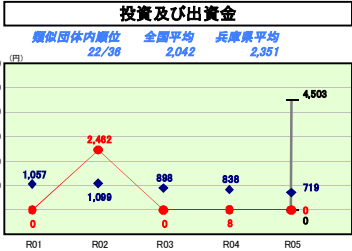
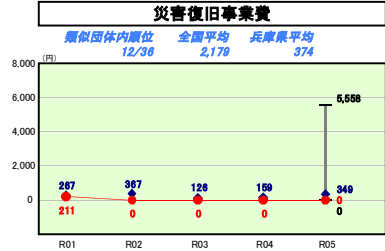
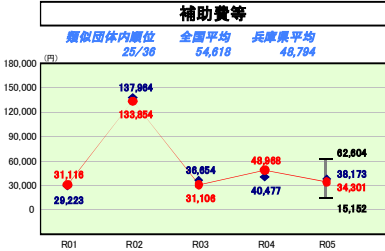
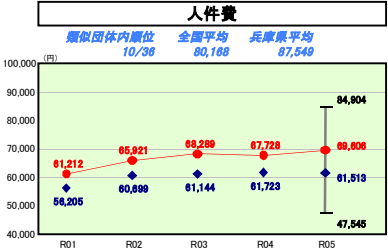
人口	201,383人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	197,823人(R6.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	25.00km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	88,932,112千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	87,478,802千円	市町村類型	R01Ⅳ-3R02Ⅳ-3R03Ⅳ-3	
実質収支	1,101,381千円	(年度毎)	R04Ⅳ-3R05Ⅳ-3	
標準財政規模	45,607,487千円			
地方債現在高	59,118,844千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額の住民一人当たりの金額は、434,390円となる。主な構成項目である扶助費は一人当たり141,770円となり、昨年度と比較して増加したが、その主な増加要因は、住民税非課税世帯、子育て世帯、低所得世帯を対象とした臨時特別給付金等の増による一時的なものである。その他の増加要因として、障害福祉サービス費や保育所保育委託料、施設型給付費等の増加が挙げられ、扶助費については今後も引き続き増加していくものと分析している。

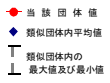
その他前年度と比較して著しく増加した項目としては、公債費が挙げられるが、これは繰上償還を積極的に実施したことによるものである。一方大幅に減少した項目としては普通建設事業費があり、これは新庁舎整備事業の進捗等によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

兵庫県伊丹市

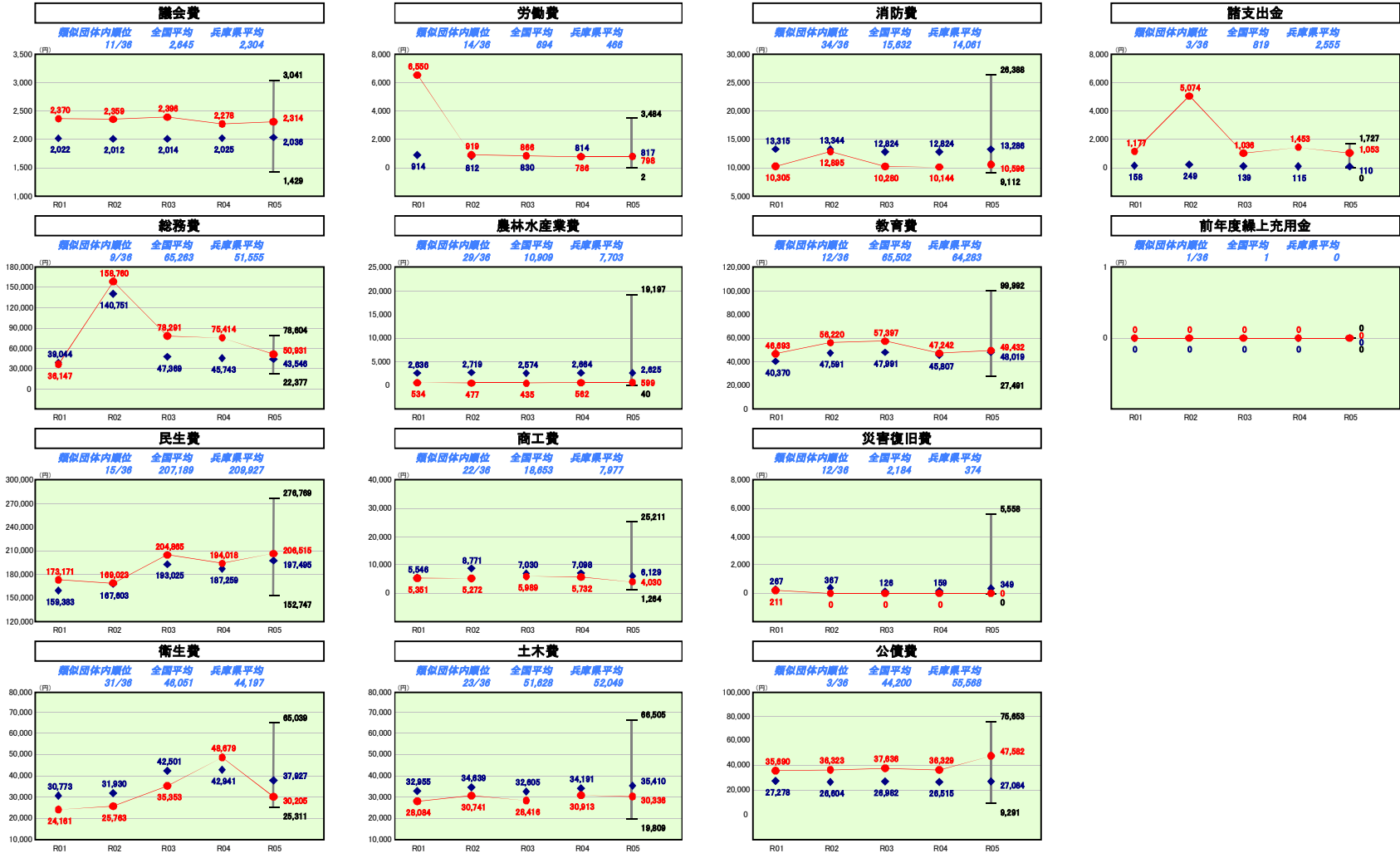
人	口	201,383	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		197,823	人(R6.1.1現在)	道	県	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面	積	25.00	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.6	%		
入	総			得	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	88,932,112	千円	市	町	村	型	型		R04	Ⅳ-3	R02	Ⅳ-3	R03 Ⅳ-3
歳	出	87,478,802	千円	(	年	度	毎	)						
実	質	1,101,381	千円											
収	支	45,607,487	千円											
支	出	59,118,844	千円											
額														
標準	財政													
規模														
地方	債現在													
高														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

令和5年度と令和4年度の比較で最も増加した民生費が挙げられる。これは、住民税民税非課税世帯等臨時特別給付金事業や、利用者の増による障害福祉サービス費等の増加によるもの。

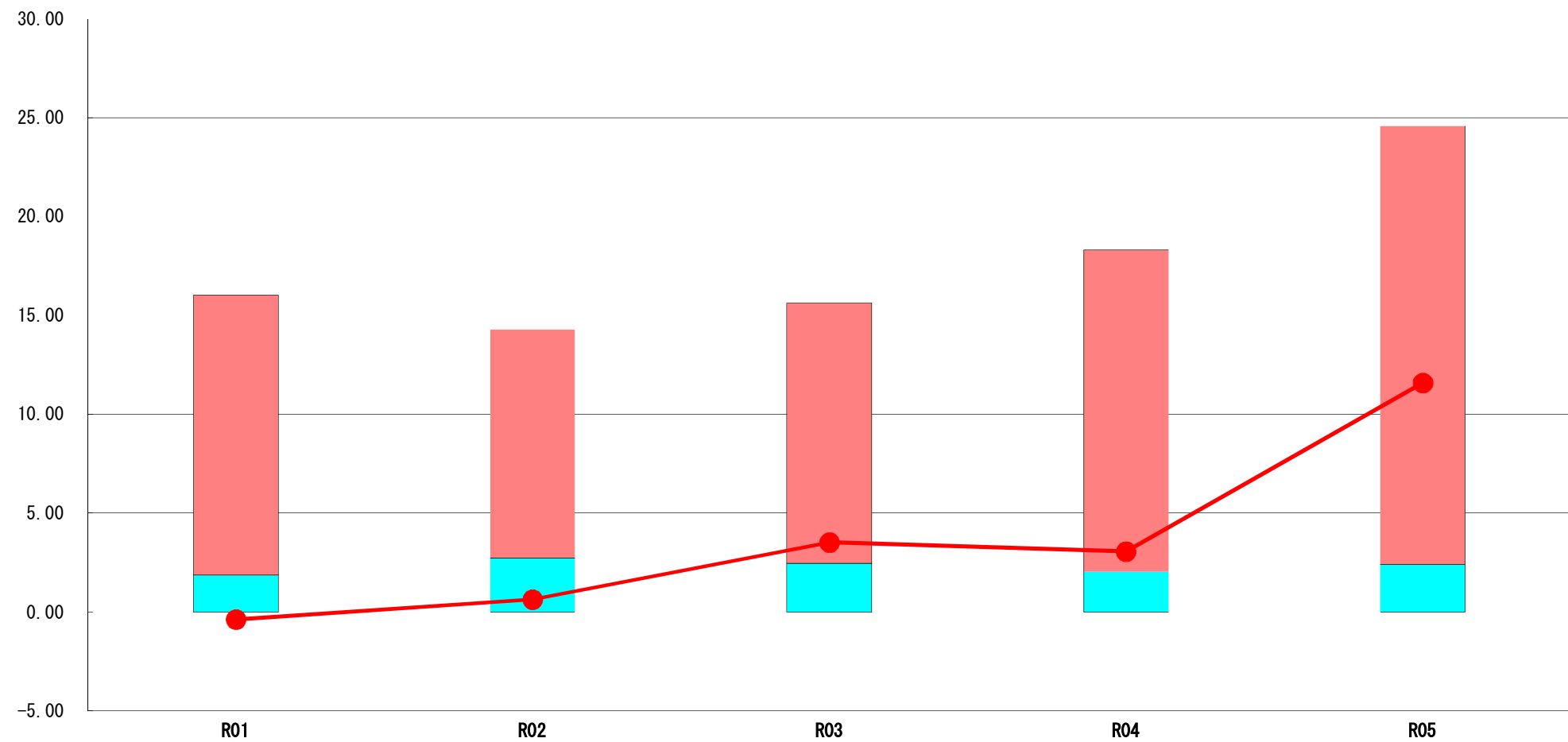
また、大幅に減少したものとしては、衛生費と総務費が挙げられる。衛生費の減少は、統合新病院の建設に係る病院事業会計への補助が減少したことや、新保健センター等複合化施設整備事業の進捗等によるものであり、総務費の減少要因としては、新庁舎整備事業の完了等が挙げられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		14.17	11.56	13.16	16.27	22.16
実質収支額		1.86	2.73	2.47	2.03	2.41
実質単年度収支		▲ 0.38	0.63	3.52	3.05	11.59

分析欄

行財政改革を着実に進めていることから、実質収支額は継続的に黒字を確保している。実質単年度収支についても、市税収入等が前年度比増収となったことに加え、「伊丹市行財政プラン（令和３～６年度）」に基づく取り組みをはじめ経費削減に努めていることなどにより、引き続き黒字を確保している。

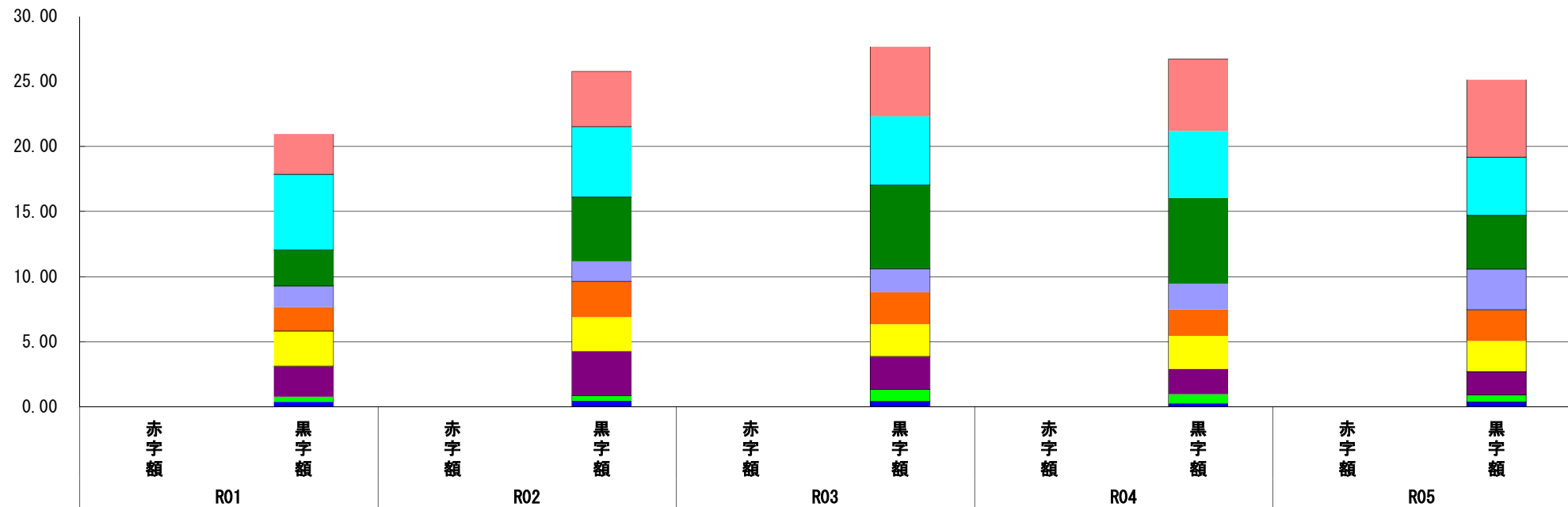
財政調整基金残高は、統合新病院の建設費用の増嵩に備えるための積み立て等の結果、前年度と比較して増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
モーターボート競走事業会計		3.09	4.26	5.34	5.53	5.93
水道事業会計		5.83	5.39	5.29	5.14	4.49
病院事業会計		2.75	4.95	6.40	6.58	4.12
下水道事業会計		1.60	1.55	1.82	1.99	3.13
一般会計		1.86	2.72	2.46	2.02	2.41
工業用水道事業会計		2.69	2.62	2.48	2.54	2.33
交通事業会計		2.36	3.41	2.53	1.96	1.80
国民健康保険事業特別会計		0.38	0.41	0.92	0.68	0.56
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.39	0.46	0.41	0.27	0.35

分析欄

健全化法施行以来、国民健康保険事業特別会計（以下「国保会計」）及び中心市街地駐車場特別会計の慢性的な赤字を、その他の会計の黒字で補填している構造が続いていたが、国保会計については平成24年度以降黒字決算となり、以降年々改善されているため、特別会計等の収支は着実に改善している。

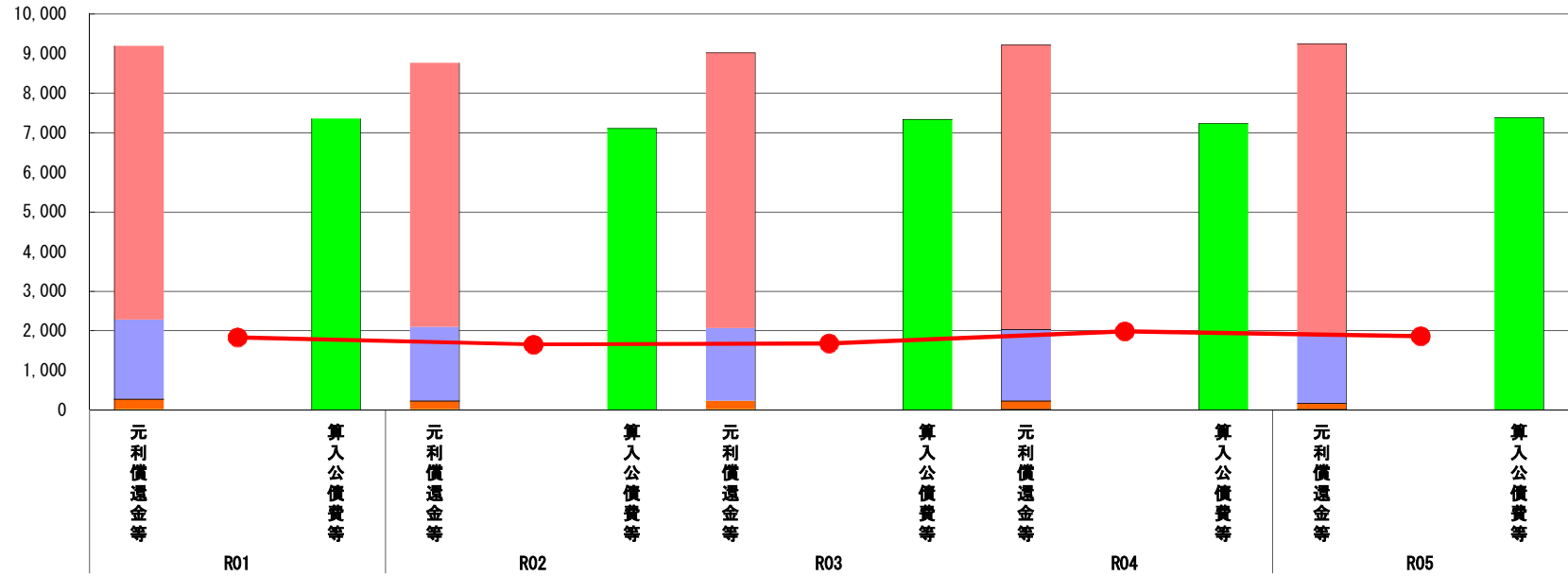
令和5年度と令和4年度の比較において変動が最も大きかったものは病院事業会計であり、給与費、材料費等費用が増加したことや新型コロナウイルス感染症対応の体制を継続しながらも国県の補助が減少したこと等による影響があったものと考えられる。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県伊丹市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,913	6,666	6,949	7,186	7,380
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,011	1,868	1,834	1,808	1,706
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		250	209	219	212	152
	債務負担行為に基づく支出額		22	24	21	16	16
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,359	7,112	7,340	7,234	7,386
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,837	1,655	1,683	1,988	1,868

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄
元利償還金等 (A) は、一般会計及び公営企業の元利償還金の進捗により減少傾向にあったが、令和4年度以降は、令和2年度以降に実施した一般会計における公共施設の再配置整備や新庁舎整備などにより元利償還金が増加している。
算入公債費等 (B) は、密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金の増加等により増加傾向にある。
結果として、実質公債費比率（分子）は、元利償還金等 (A) の増加が算入公債費等 (B) の増加を上回り、同分子が減少する状況にある。

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

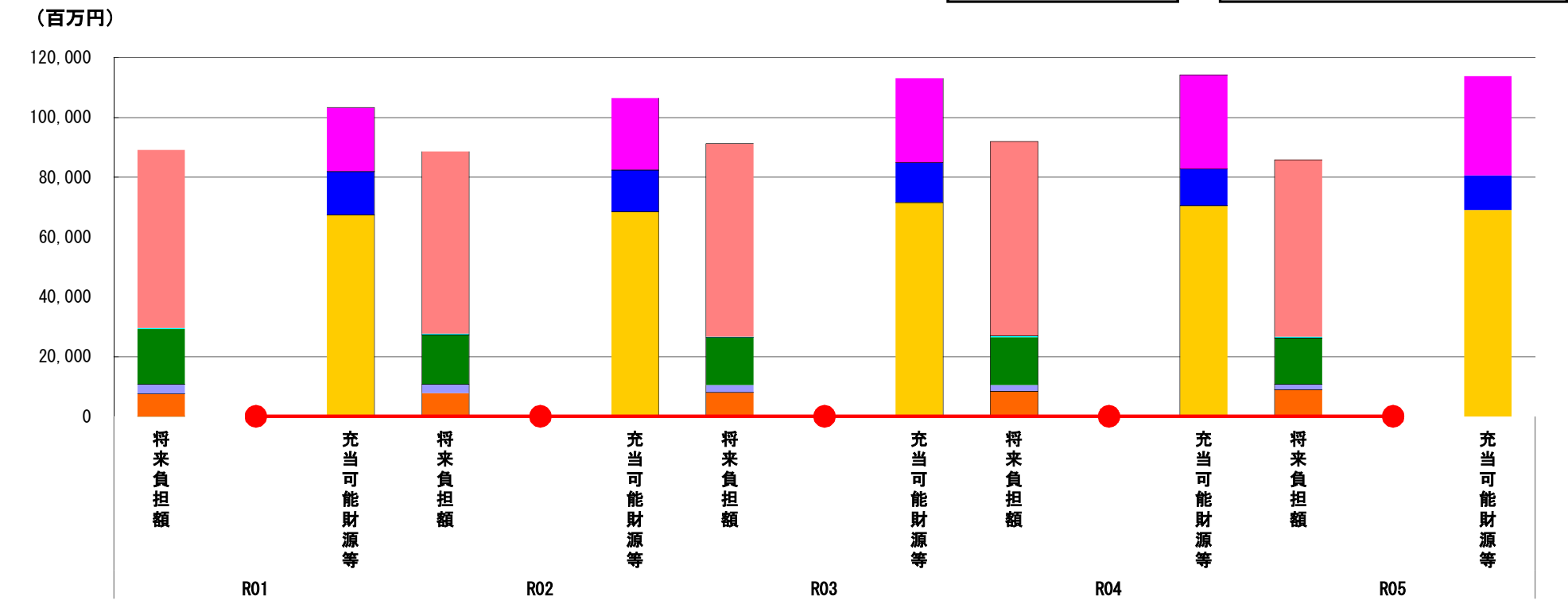
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄
満期一括償還地方債の発行は行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県伊丹市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		59,634	60,954	64,600	65,108	59,198
	債務負担行為に基づく支出予定額		389	362	341	325	370
	公営企業債等繰入見込額		18,442	16,601	15,855	15,975	15,573
	組合等負担等見込額		3,250	2,894	2,534	2,180	1,806
	退職手当負担見込額		7,486	7,813	7,972	8,364	8,921
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	13	4	12	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		21,396	24,051	28,194	31,462	33,182
	充当可能特定歳入		14,447	13,945	13,334	12,323	11,561
	基準財政需要額算入見込額		67,472	68,497	71,610	70,460	69,078
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 14,110	▲ 17,858	▲ 21,833	▲ 22,282	▲ 27,950

分析欄

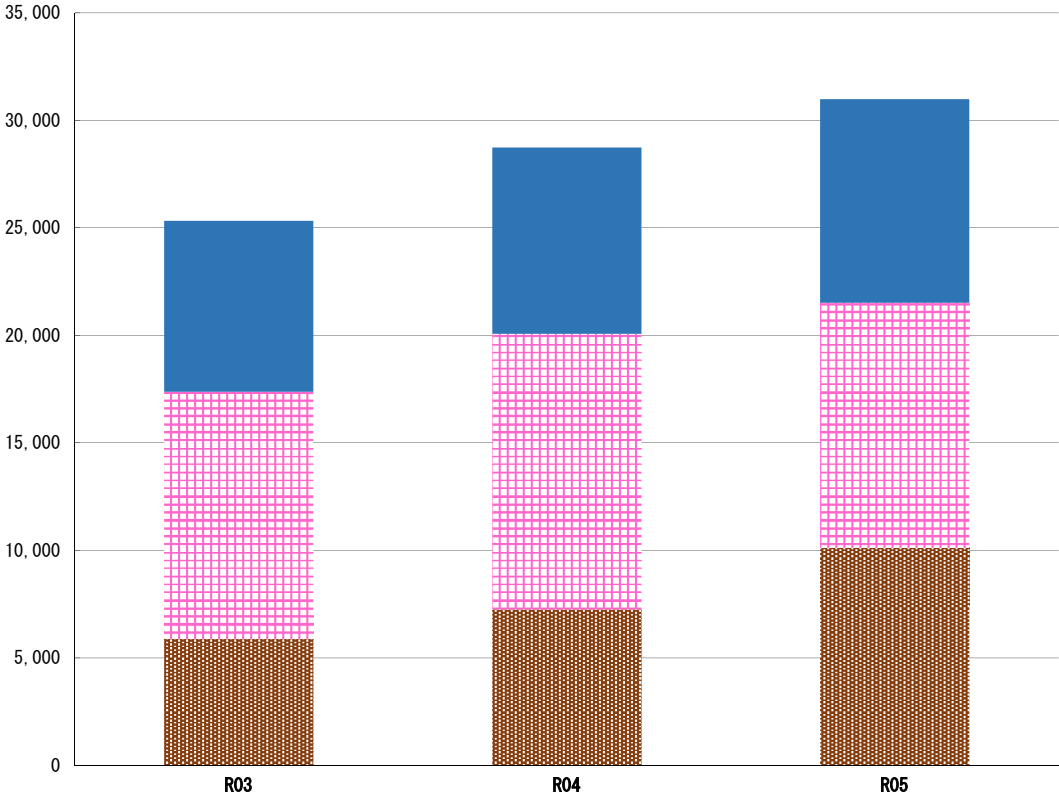
将来負担額 (A) は、一般会計において繰上償還を実施したことにより、地方債現在高が減少したことや公営企業における企業債償還の進捗により、公営企業債等繰入見込額が減少しているため、全体として減少している。

充当可能財源等 (B) は、今後の新病院整備等に備えた基金への積立を行ったことなどにより、充当可能基金が増加するため、全体として増加傾向にある。

結果として、将来負担比率（分子）は、充当可能財源等 (B) が将来負担額 (A) を上回る状況にある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		年度		
区分		R03	R04	R05
	財政調整基金	5,892	7,248	10,105
	減債基金	11,477	12,815	11,405
	その他特定目的基金	7,956	8,675	9,472
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R05年度末現在））	4,100	3,779	3,939
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R05年度末現在））	2,694	3,137	3,781
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R05年度末現在））	252	710	716
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R05年度末現在））	440	372	400
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R05年度末現在））	36	247	245
基金残高合計		25,324	28,738	30,982

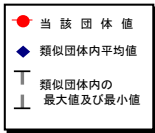
令和5年度	兵庫県伊丹市
基金全体 （増減理由） 災害、急激な社会情勢の悪化、今後増加が見込まれる統合新病院の建設や公共施設の再配置整備等に伴う公債費や改修費の増加等に備え目標を掲げ積立てを行っているため、基金残高の総額は増加傾向にある。 （今後の方針） 将来を見据えた基金の積立てを実施する一方、統合新病院の建設や公共施設の再配置整備等に基金の活用を考えている。今後も引き続き、行財政プラン（令和3～6年度）の基金の管理方針に基づき、適正な管理・運営を行う。	
財政調整基金 （増減理由） 統合新病院の建設に備えた積立て等を行ったことにより、基金残高が増加した。 （今後の方針） 行財政プラン（令和3～6年度）の基金の管理方針に基づき、標準財政規模の17～20%の範囲内で積立・取崩を行うこととしている。	
減債基金 （増減理由） 地方債の繰上償還を行ったことにより、基金残高が減少した。 （今後の方針） 行財政プラン（令和3～6年度）の基金の管理方針に基づき、10年間の見込額平均（約77.0億円）を基準に積立・取崩を行うこととしている。	
その他特定目的基金 （基金の用途） 公共施設の再配置整備や一般職員の退職手当への備え等。 （増減理由） 新庁舎整備事業の進捗により公共施設等整備保全基金を取り崩した一方、一般職員の退職手当のための積立て等を行ったことにより、基金残高が増加した。 （今後の方針） 行財政プラン（令和3～6年度）の基金の管理方針に基づき、公共施設等整備保全基金は10年間の見込額平均（約5.6億円）を基準に、一般職員退職手当基金は30年間の見込額平均（約7.5億円）を基準に積立・取崩を行うこととしている。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

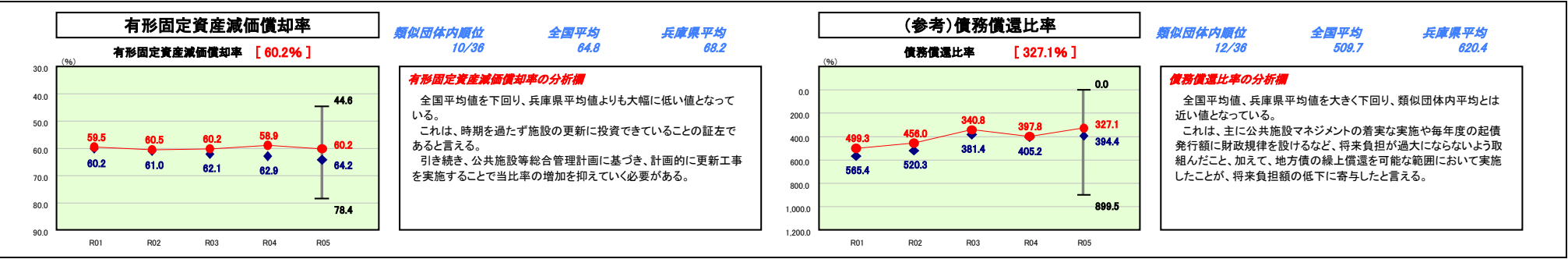
令和5年度

兵庫県伊丹市

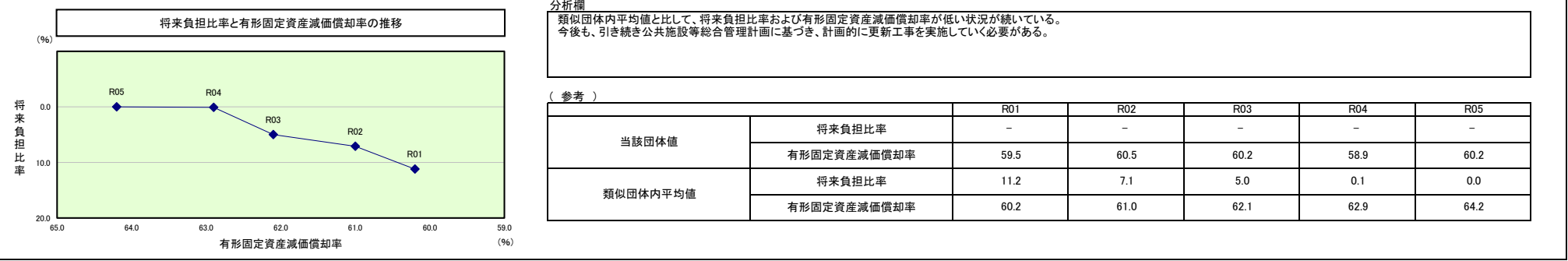
人	201,383	人(R6.1.1現在)							
うち日本人	197,823	人(R6.1.1現在)							
面積	25.00	km ²							
歳入総額	88,932,112	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	87,478,802	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実質収支	1,101,381	千円	実質公債費比率	4.6	%				
標準財政規模	45,607,487	千円	将来負担比率	-	%				
地方債現在高	59,118,844	千円	市町村類型	R01 IV-3	R02 IV-3	R03 IV-3			
			(年度毎)	R04 IV-3	R05 IV-3				



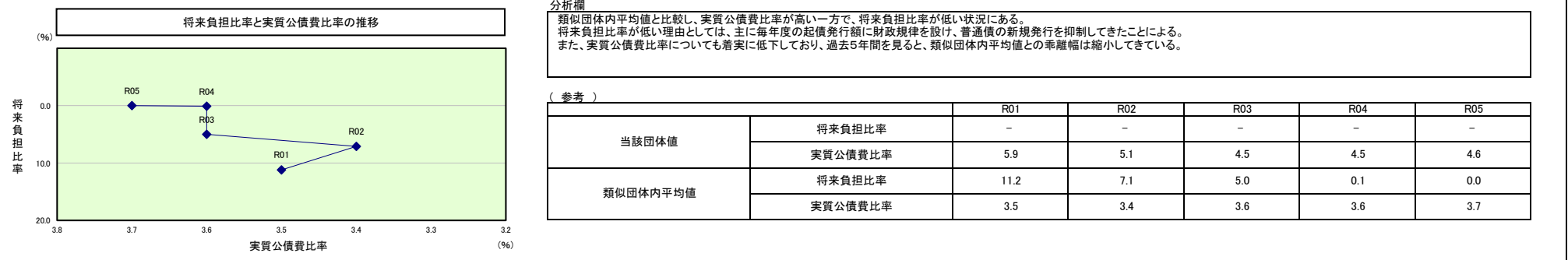
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

兵庫県伊丹市

人口	201,383人(※8.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	197,823人(※8.1.1現在)	建設実業赤字比率	-%
面積	25.00km ²	実業公債費比率	4.6%
歳入総額	88,932,112千円	将来負担比率	-%
歳出総額	87,478,802千円	市町村類型	R01Ⅳ-3 R02Ⅳ-3 R03Ⅳ-3
実収支	1,101,361千円	(年度係)	R04Ⅳ-3 R05Ⅳ-3
標準財政規模	45,807,487千円		
地方債現在高	59,118,844千円		



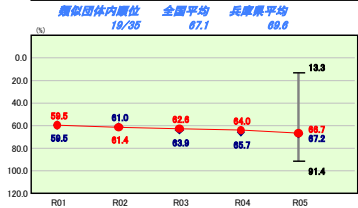
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

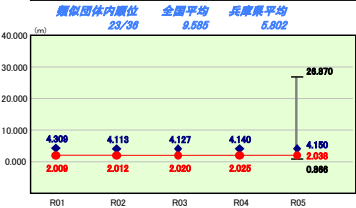
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

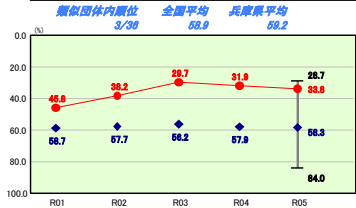
【道路】
有形固定資産減価却率



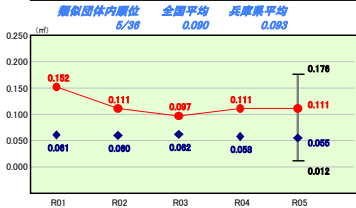
【道路】
一人当たり延長



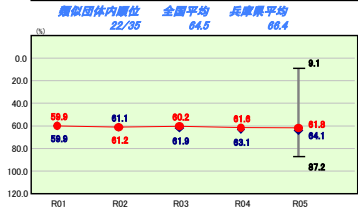
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価却率



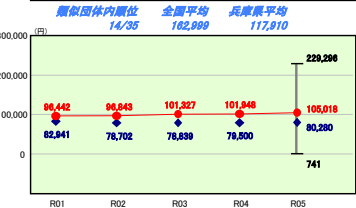
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



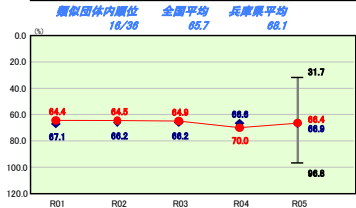
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価却率



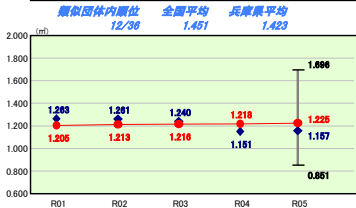
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



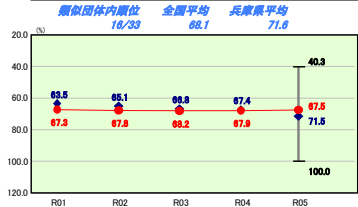
【学校施設】
有形固定資産減価却率



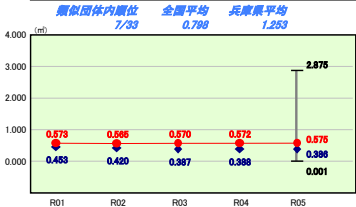
【学校施設】
一人当たり面積



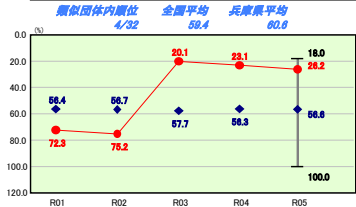
【公営住宅】
有形固定資産減価却率



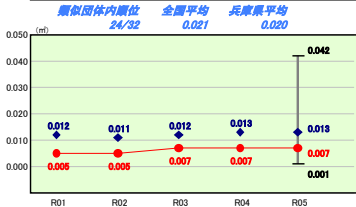
【公営住宅】
一人当たり面積



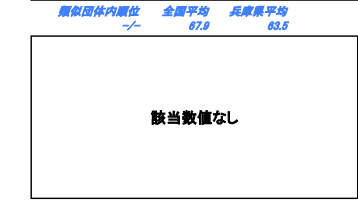
【児童館】
有形固定資産減価却率



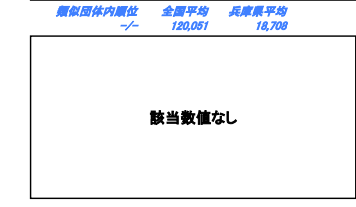
【児童館】
一人当たり面積



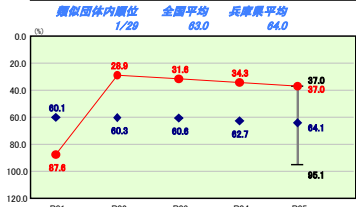
【港湾・漁港】
有形固定資産減価却率



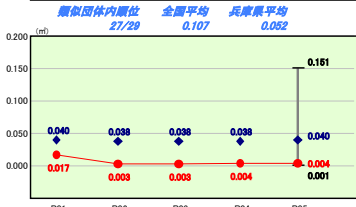
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析例

類似団体と比較して有形固定資産減価却率が10ポイント以上高くなっている施設は「消防施設」である。
「一般産業物処理施設」については、大規模改修工事により前年度と比較して有形固定資産減価却率が大幅に低下している。
類似団体と比較して有形固定資産減価却率が10ポイント以上低くなっている施設は、「福祉施設」「児童館」「認定こども園」「幼稚園」等の統廃合、公民館の機能移転、保健センターの移転・複合化によるものである。
公営住宅については、個別施設計画にあたる「伊丹市市営住宅等整備計画」を令和2年3月に策定し、集約化等の取組を実施しているものの、兵庫県所有の公営住宅が本市へ順次移管されており、一人当たり面積は増加する予定である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

兵庫県伊丹市

人口	201,383人(※8.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	197,823人(※8.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.00km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	88,932,112千円	将来負担比率	-%
歳出総額	87,478,802千円	市町村類型	R01Ⅳ-3 R02Ⅳ-3 R03Ⅳ-3
実収支	1,101,361千円	(年度係)	R04Ⅳ-3 R05Ⅳ-3
標準財政規模	45,807,487千円		
地方債残高	59,118,844千円		



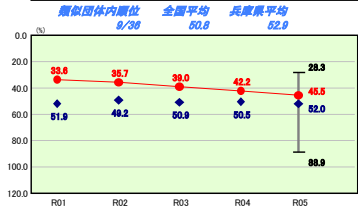
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

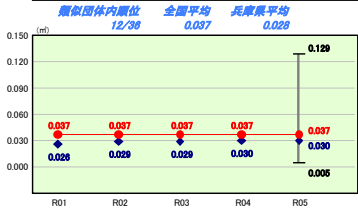
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

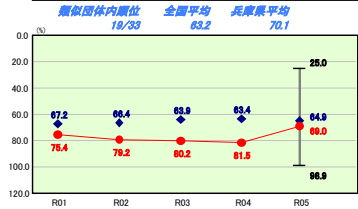
【図書館】
有形固定資産減価償却率



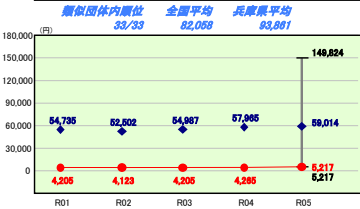
【図書館】
一人当たり面積



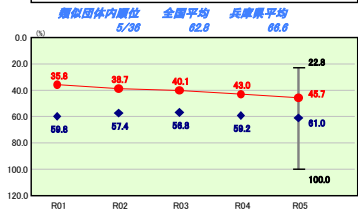
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



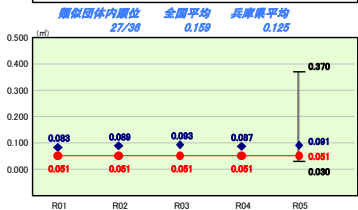
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



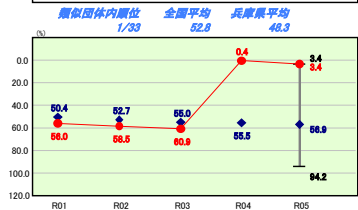
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



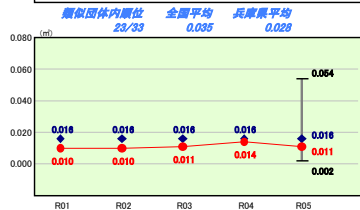
【体育館・プール】
一人当たり面積



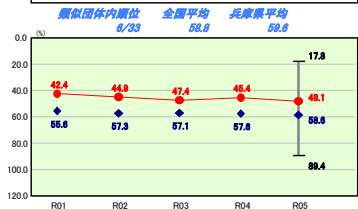
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



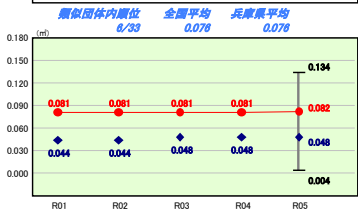
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



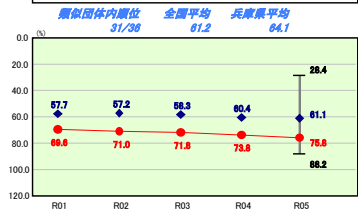
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



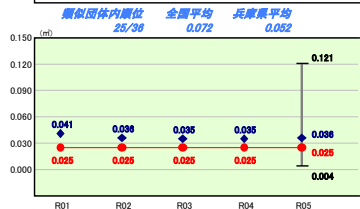
【福祉施設】
一人当たり面積



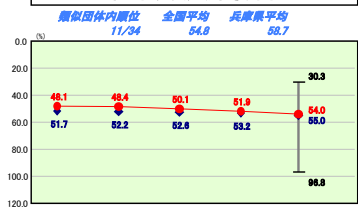
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



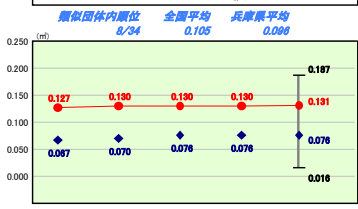
【消防施設】
一人当たり面積



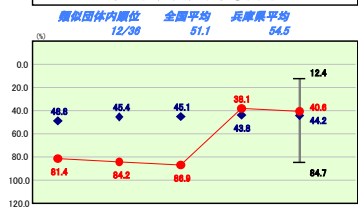
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



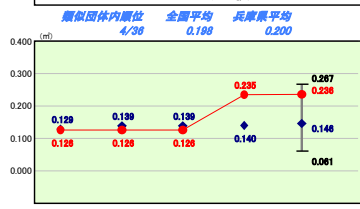
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

施設類型別ストック情報分析表①の分析欄に記載。